



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
コード番号 2883 URL <https://www.dai-rei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 高付 広昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 黒川 岳夫（TEL）03(3536)1551
管理統括本部長
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	12,460	1.4	139	△47.4	126	△54.1	85	△55.8
2026年3月期中間期	12,288	△5.5	266	△36.7	275	△30.6	192	△23.5
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年3月期中間期	14.55		—					
2026年3月期中間期	32.73		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,676	8,539	73.1
2026年3月期	11,313	8,823	78.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 8,539百万円 2026年3月期 8,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	0.6	780	18.1	780	12.5	525	8.8	89.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	6,008,300株	2026年3月期	6,008,300株
2027年3月期中間期	149,527株	2026年3月期	149,527株
2027年3月期中間期	5,858,773株	2026年3月期中間期	5,893,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、継続する物価上昇の影響を受けて個人消費は伸び悩み、さらに中東情勢・自然災害等の影響もあって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、物流費や人件費の増加に加え、中東情勢による包材価格の急騰、エネルギーコストや輸入原材料の高騰が継続しております。長引く物価の高止まりを背景に、実質賃金の伸びが物価上昇に追いつかない中で、消費者の防衛意識は高まり、引き続き、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社は、安価で価格競争力のある骨なし魚を拡販するなど、積極的に営業活動を進めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、美味しさをアップした新商品「MOTTO」シリーズの拡販などにより売上高4,492,371千円(前年同期比4.7%増)、ミート事業におきましては、価格競争力のあるタイ生産「鶏」の楽らく匠味製品の拡販などにより売上高1,306,096千円(前年同期比5.8%増)、その他事業におきましては、すし海老やえびフライなどの拡販に努めましたが増収には至らず売上高6,662,273千円(前年同期比1.5%減)となりました。これにより当中間会計期間の売上高は12,460,741千円(前年同期比1.4%増)となりました。

損益面につきましては、売上高が増収に転じたものの、販売価格改定時期の遅れや、粗利率の低い商品の販売増加などにより粗利率が低下したことにより、営業利益は139,956千円(前年同期比47.4%減)、経常利益は126,590千円(前年同期比54.1%減)、中間純利益は85,227千円(前年同期比55.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は、11,676,721千円となり、前事業年度末と比較して362,913千円増加となりました。これは主に現金及び預金が975,770千円減少した一方で、売掛金が427,386千円、商品が807,619千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、3,136,739千円となり、前事業年度末と比較して646,680千円増加となりました。これは主に未払法人税等が12,530千円減少した一方で、買掛金が589,555千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、8,539,982千円となり、前事業年度末と比較して283,766千円減少となりました。これは主に中間純利益の85,227千円計上と配当金の支払351,526千円により利益剰余金が266,298千円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて975,770千円減少して2,602,125千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、597,764千円の支出(前年同期は272,911千円の支出)で、主な収入要因は税引前中間純利益132,601千円、仕入債務の増加額589,555千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額427,386千円、棚卸資産の増加額812,040千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,762千円の支出(前年同期は229千円の支出)で、主な収入要因は有形固定資産の売却による収入11,000千円で、主な支出要因は無形固定資産の取得による支出12,678千円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、353,810千円の支出(前年同期は439,278千円の支出)で、主な支出要因は配当金の支払額351,526千円あります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の将来予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,896	2,602,125
売掛金	3,883,581	4,310,968
商品	2,751,005	3,558,625
その他	100,457	212,305
流動資産合計	10,312,939	10,684,024
固定資産		
有形固定資産	657,019	639,945
無形固定資産	112,663	114,964
投資その他の資産		
その他	1,314,239	1,320,841
貸倒引当金	△1,083,053	△1,083,053
投資その他の資産合計	231,185	237,787
固定資産合計	1,000,868	992,697
資産合計	11,313,808	11,676,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,579,089	2,168,645
未払法人税等	77,700	65,169
賞与引当金	40,644	42,877
役員賞与引当金	—	3,841
デリバティブ債務	—	19,726
その他	426,692	496,693
流動負債合計	2,124,126	2,796,953
固定負債		
退職給付引当金	260,515	270,230
その他	105,417	69,555
固定負債合計	365,932	339,786
負債合計	2,490,059	3,136,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	6,520,049	6,253,750
自己株式	△299,959	△299,959
株主資本合計	8,816,865	8,550,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,883	5,885
繰延ヘッジ損益	—	△16,469
評価・換算差額等合計	6,883	△10,584
純資産合計	8,823,749	8,539,982
負債純資産合計	11,313,808	11,676,721

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	12,288,807	12,460,741
売上原価	10,412,207	10,676,837
売上総利益	1,876,600	1,783,904
販売費及び一般管理費	1,610,531	1,643,947
営業利益	266,069	139,956
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
為替差益	6,468	—
その他	990	6,222
営業外収益合計	11,946	10,710
営業外費用		
賃貸収入原価	1,454	1,434
為替差損	—	22,431
その他	871	210
営業外費用合計	2,326	24,077
経常利益	275,689	126,590
特別利益		
固定資産売却益	—	6,011
特別利益合計	—	6,011
税引前中間純利益	275,689	132,601
法人税等	82,811	47,373
中間純利益	192,877	85,227

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	275,689	132,601
減価償却費	32,662	28,077
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	—
受取利息及び受取配当金	△437	△549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△992	2,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,078	3,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,051	9,715
売上債権の増減額(△は増加)	△264,677	△427,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288,704	△812,040
前渡金の増減額(△は増加)	△40,619	△79,862
仕入債務の増減額(△は減少)	166,892	589,555
その他	△40,038	22,643
小計	△166,995	△537,183
利息及び配当金の受取額	437	549
法人税等の支払額	△106,354	△61,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,911	△597,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△558	—
有形固定資産の売却による収入	—	11,000
無形固定資産の取得による支出	—	△12,678
投資有価証券の取得による支出	△241	△252
その他	571	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,743	△2,284
自己株式の取得による支出	△80,954	—
配当金の支払額	△354,580	△351,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,278	△353,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,468	△22,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△705,951	△975,770
現金及び現金同等物の期首残高	3,751,887	3,577,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,045,935	2,602,125

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	354,580	60.00	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	351,526	60.00	2026年3月31日	2026年6月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる、中間財務諸表に与える影響はありません。